

2022参議院選挙・各政党への公開質問状(長崎民医連)

<p>政党名</p>	<p>【設問①】私たちは2022年10月からの、75歳以上医療費窓口負担2倍化に反対しています。物価高騰の折、ただでさえ医療費の支払いは家計に重くのしかかっています。この2倍化は受診控えを招き、救える命が救えなくなる結果をもたらす可能性があります。75歳以上窓口負担2倍化についてどのようにお考えでしょうか。</p>	<p>【設問②】昨年8月から介護保険サービスの補足給付の見直しにより、低所得者の要介護者の負担が増えました。私たちの調査では月に77,000円以上の負担増となった方もいらっしゃいます。年金だけでは支ええず、家族の負担が増えている家庭もあります。また介護事業者から「家族がいけない方は行き場なくなる」との声も届いています。補足給付の見直しは撤回し、低所得の方の貯蓄を奪うようなやり方はやめるべきと考えますが、この件についてどのようにお考えでしょうか。</p>	<p>【設問③】コロナ禍においても、公的病院等の統合は予定通り進められています。この点についてどう考えになりますか。</p>	<p>【設問④】ロシアのウクライナ侵攻により、世界の安全保障が脅かされている現状ですが、このような情勢でこそ、平和外交が重要と私たちは考えます。私たちは綱領に「一切の戦争政策に反対する」ことを掲げており、憲法改正には反対です。憲法改正についてどのようにお考えでしょうか。</p>	<p>【設問⑤】核兵器禁止条約の第1回締約国会議がこの6月開催されました。残念ながら日本からのオブザーバー参加はなされず、日本政府の姿勢は核兵器廃絶に後ろ向きというほかありません。この問題についてどのようにお考えになりますか。</p>
<p>日本共産党</p>	<p>75歳以上の窓口負担2倍化は、コロナや物価高騰による生活苦に追い打ちをかけ、受診控えによる健康悪化を引き起こす大悪害です。こんな冷徹な政治は断じて認められません。改悪の中止・撤回をめざします。病気がかかりやすく、治療にも時間がかかる75歳以上の高齢者は、今の原則1割負担のもとでも、年取比で若年世代の4～6倍の医療費を負担しています。窓口負担のさらなる引き上げは、世代間負担の不公平を拡大するだけです。「現役世代の負担軽減」というのなら、減らされ続けてきた高齢者医療の国庫負担こそ引き上げるべきです。</p>	<p>自公政権はこの間、介護施設を利用する低所得者の食費・居住費を軽減する補足給付について、対象を狭める制度改悪を繰り返しています。昨年には、預貯金を理由に補足給付を打ち切る要件を「預貯金1000万円以上」から「預貯金500～600万円以上」とする改変を、コロナ危機のときさきまぎれて強行しました。これにより、多くの利用者・家族が、大幅な負担増や利用の断念に追い込まれています。低所得の要介護者が増え続けるなか、補足給付は、縮小ではなく拡充こそ求められます。補足給付の対象を限定する改悪は中止・撤回し、制度の充実を図るべきです。将来的には、介護施設の食費・居住費は、保険給付に戻すべきと考えます。</p>	<p>コロナ危機により、「感染症有事」に対応するには「余裕のある医療体制」が必要であることが明瞭となりました。ところが、政府は「地域医療構想」にもとづき急性期病床の20万床削減という計画に固執し、全国400超の公立・公的病院をリスト化し統合する施策を進めています。昨年、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」で、全国知事会は、「2025年の必要病床数ありきで急性期病床を削減する」のでなく、コロナの教訓を踏まえ、「余力がある」医療体制を構築するべきと主張しました。日本共産党は、病床削減・病院統合計画を中止・撤回させ、地域医療への財政支援の強化と診療報酬の増額による、病床体制の強化・拡充をめざします。</p>	<p>9条改憲への危険な局面を迎えています。岸田首相は「自衛隊の明記」など「改憲4項目」の実現にむけ、「実現本部」を立ち上げ「国会における精力的な議論を進めること」を指示しています。同時に、歴代政権が憲法の下で堅持してきた「専守防衛」の原則をも捨てることになる「敵基地攻撃能力の保有」の検討、軍事費の大幅な増額、同盟強化を公約して、海外でアメリカと肩を並べて「戦争する国」への大軍拡を進めようとしています。地域に軍事対軍事の危険な悪循環をつくり出し、平和も暮らしも破壊するものであり、断じて認められません。海外での戦争で一人も殺されることも殺すこともなかった宝の平和をつくる取り組みに力を尽くすべきです。</p>	<p>核兵器は絶対悪の兵器です。廃絶し核のない世界を実現するほかに人類の脅威から逃れる道はありません。日本政府がしがみついたアメリカの核の傘による「核抑止」とは、いざという時には核兵器を使う、広島・長崎でおこった非人道的惨禍を起こすことともたまたまならないか、被爆国の政府や政党がこうした立場にとらわれていないかが問われています。世界は、核兵器国がNPT第6条の核軍縮義務の約束を果たさずして出ている。日本は「核抑止」から抜け出し、唯一の戦争被爆国として条約に参加して核兵器廃絶をすすめる世界の取り組みに力を尽くすべきです。</p>
<p>立憲民主党</p>	<p>7月6日現在回答ありません</p>				
<p>自民党</p>					
<p>日本維新の会</p>					
<p>参政党</p>					
<p>NHK党</p>					
<p>政党名</p>	<p>【設問⑥】昨年7月、広島高裁「黒い雨訴訟」で「黒い雨にあたった人を被爆者と認定する」との画期的な判決が下され、政府は上告を断念しました。長崎の被爆地域拡大においても光明が差したかに思いますが、国は長崎を救済の対象外としています。被爆体験者も被爆者です。この問題についてどのようにお考えでしょうか。</p>	<p>【設問⑦】長崎県は4月、国土交通省に対しIRの区域整備計画を申請しました。私たちはIRの収益の8割がカジノによることから、ギャンブル依存症問題も含めて、他人の不幸により成り立つ経済活性化にはあり得ないと反対しています。IR誘致についてどのようにお考えでしょうか。</p>	<p>【設問⑧】東彼川柳町に建設予定の石木ダムは、計画から半世紀が経過し、ダムの必要性に疑問の声が上がっている中、工事は進められています。強制収用となった現在も13世帯の住民が暮らしています。この件についてどのようにお考えでしょうか。</p>	<p>【設問⑨】長崎市内では、長崎南北幹線道路の再整備に伴い、爆心地近くの松山陸上競技場等の再整備も計画されています。爆心地付近は戦後、米駐留軍がかれきをならして飛行場をつくった土地であり、今もなお原爆で亡くなった方々の遺骨が埋まっていると言われています。また多くの被爆遺構も埋められたままと推察されます。この再整備あたり、被爆遺構についての整備等に関しての何らかのお考えがあればお聞かせください。</p>	<p>【設問⑩】この6月から年金支給額が減額されました。高齢者の方々の日々の暮らしは深刻です。少子高齢化問題も含め、年金問題についてどのようにお考えでしょうか。</p>
<p>日本共産党</p>	<p>広島と同様、長崎でも認定し公平に対応すべきです。2021年7月の広島高裁判決は、原告の健康被害と「黒い雨」との因果関係の有無を問題とはせず、放射線微粒子の被ばくの「可能性が否定できない」事例を幅広く、被爆者援護法第1条3号に該当するものと認めました。被害を矮小化する国の姿勢を断罪し、被爆者を幅広く救済することを求めた判決は画期的です。長崎の被爆体験者についても、訴訟中の方を含め、同じような事情にあるものとして、認定・救済の対象とするべきです。</p>	<p>IR誘致には反対です。コロナ禍でカジノはすでに斜陽産業になっています。カジノで雇われる人の何倍もの人生が、ギャンブル依存症、借金苦、自己破産、離婚、家庭崩壊、犯罪などによって壊されることを考えるべきです。IR事業は、県民の不幸を前提として成り立つ事業であり、住民の福祉の向上を目的とする自治体がすべきことではありません。</p>	<p>石木ダムは中止すべきと考えます。石木ダム計画からすでに半世紀以上が経過し、ダム建設の目的がすでにありません。川柳川における過去の洪水被害は、河川改修により対応することができず、人口減少が進む中、佐世保市に新たな水源は必要ではなく、石木ダムは不要です。事業をすすめることは、水没予定地に現に生活している13世帯約60人を強制的に収用することにつながり、絶対に認められません。</p>	<p>まちづくりは地域住民の参加と合意形成が不可欠と考えます。ご指摘の平和公園再整備計画にあたっては、「何らかの被爆遺構が出土する可能性が極めて高い」と指摘する識者の声もあきま、遺構の問題を考慮すべきと考えます。被爆遺構を後世に残すことは、長崎市や県だけでなく、長崎を最後の被爆地にするという点でも国の問題として向き合うべきことと考えます。</p>	<p>物価高騰でもっとも打撃を受けている高齢者に年金削減を押しつけるなど許せません。年金削減は地域経済にも深刻な打撃となります。日本共産党は物価高騰下での年金削減の中止、自公政権が導入した年金削減の仕組みの廃止、物価に応じて増える年金の実現と低額年金の底上げを求めています。自公政権は「少子・高齢化」の危機を言い立て、「現役世代のため」と言って年金削減を強行しましたが、現役世代の何よりの不安は、どんどん年金が減っていく現行制度への不信です。日本共産党は「頼れる年金」にするため、(1)高額所得者優遇の保険料を見直す、(2)巨額の年金積立金を給付に活用する、(3)賃上げと正社員化を進めて、保険料収入と加入者を増やす——という3つの改革に取り組みます。現役世代の所得を増やし、将来不安を解消する改革を進めてこそ、少子化問題を打開する展望もひらかれると考えます。</p>
<p>立憲民主党</p>	<p>7月6日現在回答ありません</p>				
<p>自民党</p>					
<p>日本維新の会</p>					
<p>参政党</p>					
<p>NHK党</p>					